HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	小中移行における学校適応の変化過程と関連要因の縦断的検討 ： なぜ中1で不登校は増えるのか
Author(s)	侯, 玥江
Description	この博士論文の全文は利用可能日以降に公開されます。利用可能日以前の閲覧方法は https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/ をご参照ください。
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第16612号
Issue Date	2025-09-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k16612
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98222
Type	doctoral thesis
File Information	HOU_Yuejiang_abstract.pdf, 論文内容の要旨 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学）　　氏名：侯玥江(Hou Yuejiang)

学位論文題名

「小中移行における学校適応の変化過程と関連要因の縦断的検討」
― なぜ中１で不登校は増えるのか ―

本研究は中学校進学後の不登校の増加現象を受け，学校適応感はいつ，なぜ，どのように変化するのかという問題に対して縦断研究によってアプローチし，小中移行期の不登校の予防に向けた知見を提出しようとするものである。

第 1 章では，先行研究を整理し，未解決の問題を導出した。具体的には，日本の研究では不登校に至る心理的背景として「不登校傾向」のようなスペクトラム（連続性）仮説を暗黙に仮定してアナログ研究を遂行しているが，その前提は確かめられていないことが明らかにされた。また小中移行研究では，移行を一過性のイベントによる変化への「慣れ」として検討されることが多く，短期の「慣れ」段階と長期の「適合」段階のように一連のプロセスとして捉える視点や，関連要因が時間経過に伴って変化または維持されるダイナミクスが未検討であるという課題が抽出された。

第 2 章では上記の課題に対して，本研究の目的を提示した。具体的には，目的 1 は不登校と学校適応感との連続性仮説を実証的に検討し，アナログ研究の理論的基盤を構築することである。目的 2 は小中移行に伴う学校適応を時間軸に伴ってダイナミックに展開されるプロセスとして捉え，異なる段階の存在を検討し，また各過程において異なる適応軌跡を示す下位集団や個人差のパターンを明らかにすることである。目的 3 は小中移行後の学校適応感と規定要因の関連性の強さの時間的変動を明らかにすることである。これらの目的の達成によって適応支援に知見を提供することを目指した。

第 3 章は上記目的 1 に対応し，これまで暗黙に受容されてきた不登校連続性仮説の妥当性を実証的，批判的に検討した。第 1 節（研究 1）では，「不登校傾向」がいかなる心的概念として捉えられるかを，文献研究をもとに定義した。具体的には，様々な表現型に共通する連続性次元である「回避動機」と，表現型を弁別する副次的な次元「心理的苦痛」の bifactor モデルによる表現として整理された。第 2 節（研究 2）では，不登校生徒と学校に通う生徒の間に同一の「不登校傾向」を仮定でき，その量的差異によって区別できるかを検討した。結果として，因子構造の測定不変性，予測と整合的な因子得点の差が確認された。この結果は，個人間差を説明する考えとしての不登校連続性仮説を支持する。第 3 節（研究 3）では，個人が不登校に至るプロセスが，不登校傾向の向上プロセスに還元できるか（連続性仮説），それとも欠席行動に移るハードルの低下によるのか（欠席ハードル低下仮説）を，不登校児童生徒から得た回想データをもとに検討した。結果，欠席ハードルの変化は確認されず，不登校に至る個人内プロセスとしても不登校連続性仮説が支持された。

第 4 章は上記目的 2 に対応し，小中移行後の学校適応過程の実態を検討した。第 1 節（研究 4）では，小学校 5 年生から中学校 2 年生まで追跡した 8 波縦断データに基づき，中学校移行後の適応過程として短期と長期の異なる段階を仮定することの妥当性が示された。第 2 節（研究 5）では移行後短期と長期の適応過程を，環境の不確実性に対処する

段階と環境との適合の段階として捉える枠組みを提案し，その妥当性を検討した。結果として，移行後 4 月から 7 月にかけて環境に対する不確実性認知は低下する傾向であった。以上の結果より，少なくとも移行後短期の適応過程は環境の不確実性によって特徴付けられると考察された。第 3 節（研究 6）では小中移行後の適応軌跡のパターンを検討するために，研究 4 のデータを再分析し，異なる軌跡を示す下位集団を同定した。結果として，短期と長期の各段階で低下する特徴的な下位集団が同定された。第 4 節（研究 7）では個人差の安定性に着目した。結果として，移行後短期（中 1 の 7 月まで）は状況要因の影響がリセットされやすく，中 1 前期から中 1 後期にかけて，状況要因によって適応の個人差が形成され，それが中 2 以降に引き継がれる個人差の固定化プロセスが確認された。

第 5 章は上記目的 3 に対応し，小中移行に伴う適応過程の関連要因を検討するにあたり，とりわけマクロレベルの移行制度に着目した。第 1 節（研究 8）では一貫校と非一貫校の児童生徒の学校享受感の軌跡とその関連要因を比較した。結果，両者に違いは認められなかった。第 2 節（研究 9）ではある小学校出身者が移行後の中学校に占める割合（構成率）に着目した。合計 40 小学校から進学する 7 つの中学校を対象として，構成率による移行後の適応感への効果を検討した。結果，少数派集団は移行後直後に不登校傾向が高く，また対教師関係が低いものの，6 月以降では多数派集団との差が見られなくなった。

第 6 章は上記目的 3 に対応し，ミクロレベルの個人差要因に着目した。第 1 節（研究 10）では，安定的な個人差要因として，パーソナリティ，自閉症（ASD）傾向，小学校時学力に着目し，中 1 の 1 年間を追跡する 10 波の縦断研究を行った。分析の結果，外向性と協調性による不登校傾向の予測能は 5 月まで類似していたが，6 月以降では外向性の予測効果が低下するのに対して協調性の予測効果は維持される傾向であった。この結果を受け，対人関係の形成段階と維持段階において有利なパーソナリティ特性が異なる可能性があると解釈された。また移行直後の 4 月では，ASD 傾向が高い生徒ほど不登校傾向の時期特異的な高まりが生じやすいが，5 月以降にそのような関連性は見られなかった。この結果は ASD 特性による環境変化と不確実性に対する不寛容さに関連する移行直後の不登校リスクとして解釈された。第 2 節（研究 11）では，変動的な個人差要因として，学校環境に対する不確実性の認知，対教師関係，友人信頼感，学業的適応に着目した。分析の結果，不確実性認知の変動は，5 月，7 月，10 月の不登校傾向の変動と関連していた。この時期特異的な効果は調査協力校の行事などの側面から考察された。また，5 月，6 月の移行後短期の段階では，対教師関係と不登校傾向の連動が相対的に強かったが，7 月になると友人関係の連動性がより強くなり，対教師関係と友人信頼感の重要性が入れ替わる傾向であった。また学業的適応と不登校傾向の変動同士は，初めての定期テストの時期において強く連動するものの，後期ではこのような関連は見られなかった。この結果は，自己概念の形成に対してテストがもたらす情報量の違いから考察された。さらに諸要因と不登校傾向の変動同士の関連性が 9 月（夏休み明け）と 2 月（学年末）にも時期特異的に増強する傾向であり，時期の特徴とそれに基づく支援の可能性について考察された。

第 7 章では上記の研究結果を総括し，当初の研究目的に対して結果をもとに考察した。また，なぜ中 1 で不登校が増えるのかという問題に対して一定の解釈を与えた。特に，短期と長期の適応過程の特徴とメカニズムに関する知見を提出したことや，不登校問題へのアプローチに「時期」の視点を取り入れ，変数間の静的な関連性を超えたダイナミックなプロセスに迫った点などをもとに，本研究の学術的意義をまとめた。最後に，本研究の知見にもとづいた教育実践への示唆と本研究の限界点および今後の課題を議論した。